

2020年1月28日
株式会社日本政策金融公庫**平成30年農業者決算 多くの業種で減益**

～平成30年農業経営動向分析結果～

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、毎期のお取引先の農業者の決算データを集計し、業種や個人・法人別に経営動向を分析しています。

平成30年の決算データ（対象5,686先）を分析した結果、耕種、畜産いずれも売上高横ばい、減益となりました。

< 平成30年農業者決算 概要 >

[耕種] 果樹(個人)以外の全業種で減益。天候不順などにより生産量減少。

平成30年の耕種全体の決算は売上高横ばい、減益となりました。業種別では、果樹(個人)を除き全業種で減益となりました。主な業種の概況は以下のとおりです。

< 稲作 >

夏期の低温及び日照不足による収量の減少と、労務費や燃料動力費を中心とした費用の増加などから減益となりました。

< 果樹 >

台風や豪雨災害の影響などで収量は減少したものの、販売単価が高値で推移したことから、前年並みの利益水準となりました。

< 施設野菜 >

経営体あたりの施設面積の拡大により増収となりましたが、人件費などの費用が増加したため減益となっています。

近年、生産規模の拡大に向けた設備投資が活発になっている「施設トマト」の個人経営に着目すると、規模拡大などを背景に若干の増収となりましたが、施設面積あたりの売上高は減少しています。施設野菜経営全体と比較すると、労務費や燃料動力費の増加率が高く、減益幅が大きくなっています。

[畜産] 酪農は初妊牛価格、肉用牛はもと牛価格の上昇などから減益。**養豚、採卵鶏は販売単価の下落により減収減益。**

平成30年の畜産全体の決算は売上高横ばい、減益となりました。業種別では、酪農(北海道・個人)、肉用牛肥育(法人)などを除き、多くの業種で減益となりました。

＜ 酪農 ＞

総合乳価が上昇したことなどから増収となりましたが、初妊牛価格の高騰や労務費の上昇などが影響し、北海道の個人経営を除き減益となりました。

＜ 肉用牛肥育 ＞

販売単価が高値で推移したことなどから増収となりました。個人経営では、期中に出荷された牛のもと牛（仕入）価格が高かったことから減益。一方、法人経営では、素牛価格の上昇を販売費・一般管理費の削減や営業外収益の増加で吸収し、増益となりました。

ただし、個人・法人経営のいずれも棚卸資産は増加しており、資金繰りはより厳しい状況になっている可能性があります。

＜ 養豚 ＞

国内の生産が順調だったことや輸入豚肉が増加したことなどにより販売単価が前年を下回って推移したこと、飼料価格の高騰等で材料費を中心に費用が増加したことなどから減収減益となりました。

＜ 採卵鶏 ＞

近年の国内生産量の増加により需給が緩み、販売単価が下落したことなどが影響し、減収減益となりました。

【参考資料 1】 売上と所得・利益の対前年比較表 [耕種]

【参考資料 2】 売上と所得・利益の対前年比較表 [畜産]

【参考資料 3】 分析結果の概要 [耕種]

【参考資料 4】 分析結果の概要 [畜産]

分析対象先：農業を営む日本公庫のご融資先のうち 5,686 先（個人 4,039 先、法人 1,647 先）
対象経営部門（農業収入の第 1 位部門で区分）

① 耕種 8 部門：稲作、北海道畑作、果樹、露地野菜、施設野菜、施設花き、茶、きのこ

② 畜産 5 部門：酪農、肉用牛肥育、養豚一貫、採卵鶏、ブロイラー

対象決算期：個人は 29 年～30 年までの 2 か年 12 月決算を経年比較

法人は各年 12 月～翌年 3 月が決算期のもの

売上と所得・利益の対前年比較表 [耕種] (平成30年農業経営動向分析)

サンプル数5,686先=耕種3,971先+畜産1,715先

業種			サンプル数	経営規模		売上高(百万円)			個人:農家所得 (専従者給与控除前) 法人:経常利益 (百万円)			(参考:法人のみ) 経常利益+役員報酬 (百万円)				
				単位	29年	30年	29年	30年	前年対比	29年	30年	前年対比	29年	30年	前年対比	
					A	B	A	B	(B/A)*100	A	B	(B/A)*100	A	B	(B/A)*100	
耕種	個人	全国	2,948			31.2	31.6	101.2%	8.1	7.2	89.2%					
			1,023			81.2	79.7	98.2%	7.5	3.6	48.4%					
	稲作	個人	北海道	74	水稲作付面積 (ha)	15.2	15.8	32.2	32.2	100.0%	9.4	7.5	79.8%			
			都府県	1,027		15.0	15.6	29.0	28.8	99.3%	7.9	6.6	83.5%			
		法人	全国	712		31.2	32.1	63.1	60.6	96.0%	9.0	5.0	55.6%	14.6	10.9	74.7%
	北海道畑作	個人	北海道	67	経営耕地面積 (ha)	41.7	42.1	60.1	55.2	91.8%	20.1	14.6	72.6%			
				61		59.0	59.3	76.4	69.8	91.4%	9.5	3.4	35.8%	17.8	11.7	65.7%
	果樹	個人	全国	225	第1位品目作付 面積(ha)	2.2	2.2	17.6	18.1	102.8%	5.0	5.3	106.0%			
				40		7.5	7.5	107.0	111.4	104.1%	1.8	1.7	94.4%	8.8	7.4	84.1%
	露地野菜	個人	北海道	65	第1位品目 作付面積(ha)	8.4	8.6	46.6	44.4	95.3%	13.9	13.4	96.4%			
			都府県	402		3.9	4.0	31.3	32.7	104.5%	8.6	8.3	96.5%			
		法人	全国	77		14.4	14.9	108.1	107.7	99.6%	3.9	1.1	28.2%	12.2	9.2	75.4%
	施設野菜	個人	全国	838	第1位品目 栽培面積(千 m ²)	5.3	5.5	32.0	33.4	104.3%	7.6	7.1	92.2%			
			うちトマト	368		5.6	5.9	33.5	34.0	101.5%	7.4	6.0	80.3%			
		法人	全国	57		17.4	17.5	132.3	136.6	103.3%	(2.9)	(3.6)	-	4.8	6.0	125.0%
施設花き	個人	全国	157	第1位品目 栽培面積(千 m ²)	6.3	6.5	42.0	42.5	101.4%	6.9	6.7	97.1%				
			23		9.4	9.9	97.9	97.7	99.8%	0.4	(3.0)	-	8.1	4.0	49.4%	
茶	個人	全国	82	茶園面積(ha)	5.9	6.0	30.8	29.1	94.5%	7.8	5.9	75.6%				
			36		23.5	23.4	142.8	151.0	105.7%	10.9	5.1	46.8%	19.9	15.2	76.4%	
きのこ	個人	全国	11	第1位品目 収穫量(t)	19.2	19.5	34.9	33.2	95.1%	5.0	1.6	32.0%				
			17		568.1	545.7	348.7	347.5	99.7%	5.0	(6.5)	-	14.8	5.6	37.8%	

注1) 経営規模、売上高、農家所得及び経常利益は経営部門毎の1経営体あたりの平均値を記載

注2) 増減率はラウンドの関係で数値が合わない場合がある

※個人は農家所得(青色申告の専従者給与控除前利益)、法人は経常利益の値を記載。法人の経常利益は役員報酬等を差し引いた後の数値であるため、個人の農業所得とは別の指標となっている。
役員報酬差引前経常利益の数値は右横の(参考)の値を参照。

売上と所得・利益の対前年比較表 [畜産] (平成30年農業経営動向分析)

サンプル数5,686先=耕種3,971先+畜産1,715先

業種			サンプル数	経営規模		売上高(百万円)			個人:農家所得 (専従者給与控除前) 法人:経常利益 (百万円)			(参考:法人のみ) 経常利益+役員報酬 (百万円)				
				単位	29年	30年	29年	30年	前年対比	29年	30年	前年対比	29年	30年	前年対比	
					A	B	A	B	(B/A)*100	A	B	(B/A)*100	A	B	(B/A)*100	
畜産	個人	全国	1,091				110.7	112.6	101.7%	12.5	9.9	79.6%				
		法人	624				545.6	540.0	99.0%	35.0	13.6	38.9%				
	酪農	個人	全国	624	成牛頭数(頭)	67.5	69.2	83.3	85.2	102.3%	12.2	10.9	89.7%			
			北海道	66		79.1	83.0	94.2	98.7	104.8%	18.1	18.9	104.4%			
			都府県	558		66.1	67.6	82.0	83.6	102.0%	11.5	10.0	87.0%			
		法人	全国	262		195.3	201.7	236.6	245.9	103.9%	16.1	11.2	69.6%	28.7	24.1	84.0%
			北海道	114		214.7	224.6	241.5	257.9	106.8%	19.3	17.1	88.6%	34.0	32.9	96.8%
			都府県	148		180.4	184.1	232.8	236.6	101.6%	13.7	6.7	48.9%	24.7	17.4	70.4%
	肉用牛肥育	個人	全国	341	飼養頭数(頭)	248.7	243.1	152.0	157.6	103.6%	10.8	7.6	69.1%			
		法人	100	1,340.1		1,341.3	810.8	847.6	104.5%	17.3	23.4	135.3%	29.7	36.0	121.2%	
	養豚	個人	全国	90	繁殖雌豚頭数(頭)	159.7	160.5	131.0	123.4	94.3%	20.5	12.8	62.6%			
		法人	171	632.7		652.0	590.7	559.3	94.7%	60.9	19.3	31.7%	78.0	37.5	48.1%	
	採卵鶏	個人	全国	19	飼養羽数(千羽)	42.1	42.6	153.6	131.9	85.9%	15.5	4.1	26.5%			
		法人	73	298.6		298.3	1,121.7	1,058.5	94.4%	64.3	(5.0)	-	78.3	10.0	12.8%	
ブロイラー	個人	全国	17	飼養羽数(千羽)	55.8	57.1	134.0	135.2	100.9%	11.0	11.4	103.6%				
	法人	18	228.4		214.6	807.0	827.3	102.5%	41.3	14.8	35.8%	58.3	25.6	43.9%		

注1) 経営規模、売上高、農家所得及び経常利益は経営部門毎の1経営体あたりの平均値を記載

注2) 増減率はラウンドの関係で数値が合わない場合がある

※個人は農家所得(青色申告の専従者給与控除前利益)、法人は経常利益の値を記載。法人の経常利益は役員報酬等を差し引いた後の数値であるため、個人の農業所得とは別の指標となっている。
役員報酬差引前経常利益の数値は右横の(参考)の値を参照。

分析結果の概要 [耕種] (平成30年農業経営動向分析)

業種		平成30年の概要
耕種	稲作	6月から9月にかけての低温や日照不足の影響などにより、生産量は減少。販売価格は前年に比べ上昇したことから売上高への影響は軽微であったが、労務費・人件費や燃料動力費などの費用が増加したこともあり、減益となった。 (参考) 10aあたり収穫量：平成29年 534kg/10a → 平成30年 529kg/10a (平成30年産 作物統計/農林水産省) 販売価格：平成29年 15,595円/60kg → 平成30年 15,686円/60kg (米穀の取引に関する報告/農林水産省)
	北海道畑作	6月から8月の長雨の影響による収穫量の減少などにより減収となった。一方で費用は前年と同水準であったため、大幅な減益となった。 (参考) 10aあたり収穫量(小麦)：平成29年 500kg/10a → 平成30年 388kg/10a (平成30年産 作物統計/農林水産省) 10aあたり収穫量(大豆)：平成29年 245kg/10a → 平成30年 205kg/10a (平成30年産 作物統計/農林水産省)
	果樹	台風や豪雨災害の影響もあり収穫量は減少したが、販売単価が高値で推移したことなどから、個人経営では増収増益となった。法人経営でも個人経営同様の理由から増収となったが、外注加工費の増加などから減益となった。 (参考) 東京都中央卸売市場取扱量(みかん)：平成29年 99,023t → 平成30年 93,298t(東京都中央卸売市場統計情報) 平均価格(みかん)：平成29年 309円/kg → 平成30年 321円/kg(東京都中央卸売市場統計情報)
	露地野菜	[個人経営](北海道)天候不順の影響による不作のため減収減益。 (都府県)台風の影響などにより決算が悪化していた前年に比べると、生産量や販売価格は改善し増収となったが、労務費・人件費、燃料動力費などの費用が増加し、減益となった。 [法人経営] 売上高は前年と同水準となったが、材料費や燃料動力費等の増加により減益となった。
	施設野菜	・経営体あたりの規模(施設面積)の拡大※により増収となったが、労務費や燃料動力費などの費用が増加し減益となった。 ※ 本調査における調査先1経営体あたりの規模(施設面積) 個人：平成29年 5,400㎡ → 平成30年 5,600㎡ 法人：平成29年 17,400㎡ → 平成30年 17,500㎡ ・施設トマト(個人経営)について：生産規模の拡大などから若干の増収となったが、栽培施設面積あたりの売上高は減少。費用面では、施設野菜経営全体と比べて労務費や燃料動力費の増加率が高く、赤字額が大きくなった。 (参考) 本調査における調査先1経営体あたりの規模(施設面積)：平成29年 5,800㎡ → 平成30年 6,000㎡
	施設花き	売上高は前年と同水準であったが、個人経営では燃料動力費、法人経営では労務費などの費用が増加し、赤字計上となった。
	茶	リーフ茶需要の減退を背景に販売単価が下落したことなどから、個人経営では減収減益となった。法人経営においては労務費や燃料動力費などの費用増加により減益となった。 (参考) 販売価格：平成29年 2,255円/kg → 平成30年 1,910円/kg (全国茶生産団体連合会調べ)
	きのこ	[個人経営] 生産量は増加したが一部品目の販売価格下落により減収減益となった。 [法人経営] 売上高は前年と同水準であったが、労務費・人件費等の増加により減益となった。

分析結果の概要 [畜産] (平成30年農業経営動向分析)

業種		概要
畜産	酪農	北海道 都府県
	<p>[個人経営] 総合乳価の値上げにより増収。北海道では増益となったが、都府県では飼料費などの増加により減益となった。 [法人経営] 総合乳価の値上げにより増収となったが、労務費や減価償却費の増加により減益となった。 (参考) 総合乳価：平成29年 102.9円/kg → 平成30年 103.4円/kg (農業物価統計/農林水産省) 飼料価格：平成29年 67,967円/t → 平成30年 70,655円/t (農業物価指数/農林水産省)</p>	
	<p>期中の牛肉販売価格が高値で推移したことなどから増収となった。期中に出荷された牛のもと牛(仕入)価格が高騰していたことから、個人経営は減益となった。法人経営では、販売費・一般管理費の抑制や肉用牛肥育経営安定特別対策事業(牛マルキン)の積立金返還※の収益計上により増益となった。ただし、もと牛(仕入)価格の高騰などにより棚卸資産の増加が続いており、資金繰りはより厳しくなっている可能性がある。</p> <p>※ 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の拠出と機構の補助により造成した基金から粗収益と生産費との差額の一定割合を補てんする事業。事業期間終了時に基金に残高がある場合、生産者に積立金の返還が実施される。</p> <p>(参考) 枝肉価格(東京、和牛去勢A4)：平成29年 2,447円/kg → 平成30年 2,494円/kg (食肉流通統計/農林水産省)</p>	
	<p>豚肉販売価格が前年を下回る価格で推移したため、個人・法人とも減収減益となった。 (参考) 豚肉推定出回り量：平成29年 1,812,607t → 平成30年 1,832,893t (豚肉需給表/農畜産業振興機構資料より) 豚肉価格(東京、上)：平成29年 561円/kg → 平成30年 518円/kg (食肉流通統計/農林水産省)</p>	
	<p>近年の国内生産量の増加により需給が緩み、販売単価が前年から大幅に下落したため、減収減益となった。 (参考) 国内生産量：平成29年 2,614千t → 平成30年 2,628千t (特産流通統計/農林水産省) 鶏卵価格(東京、卸売価格)：平成29年 202円/kg → 平成30年 171円/kg (たまご相場/JA全農たまご)</p>	
<p>ブロイラー</p> <p>[個人経営] 売上高・利益ともに前年と同水準となった。 [法人経営] 売上高は前年と同水準となったが、材料費や労務費の増加により減益となった。</p>		